

著作権分科会における審議状況と今後の主な課題

1. 今期の審議状況

- 平成30年6月に「法制・基本問題小委員会」、「著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会」及び「国際小委員会」を設置し、各小委員会及び文化審議会著作権分科会運営規則（平成三十年六月八日文化審議会著作権分科会決定）に基づき設置された「使用料部会」において審議を行った。
- 法制・基本問題小委員会において検討を進めてきた「リーチサイト等を通じた侵害コンテンツへの誘導行為への対応」、「ダウンロード違法化の対象範囲の見直し」、「アクセスコントロール等に関する保護の強化」、「著作権等侵害訴訟における証拠収集手続の強化」、「著作物等の利用許諾に係る権利の対抗制度の導入」、「行政手続に係る権利制限規定の見直し（地理的表示法・種苗法関係）」については、平成31年2月、「文化審議会著作権分科会報告書」を取りまとめ、所要の制度整備等を行うべき旨を提言した。（具体的な内容については別紙参照）
- 著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会、国際小委員会及び使用料部会における審議状況は次のとおりである。

●「著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会」における審議状況について

（1）クリエイターへの適切な対価還元に係る課題

本課題に関しては、前年度までの検討を踏まえつつ、私的録画について、本年度実施された私的録画実態調査を踏まえた検討を行うとともに、現実的かつ実効的な手段を構築していく観点から、パソコン等の汎用機器を補償金制度の対象とする場合の課題や、対価還元手段の具体的な制度設計について、検討を行った。

小委員会では、現実的かつ実効的な対価還元策について、私的録音及び私的録画のそれぞれについて検討を行い、その結果、補償金制度の代替措置が構築されるまでの当面の手当てを行うために、今後更に検討を深める事項として、①現在の補償金制度の運用を前提とした場合に、対象とされるべき具体的な機器・記録媒体について、実態を踏まえた確認をすること、②契約と技術による対価還元手段や、補償金の徴収方法の在り方の工夫など、私的複製の動向をより適切に捕捉し得る新しい枠組みの構築に向けた検討を行うこと、と整理された。

なお、今年度の審議経過報告では、今年度に行った検討のほか、過去の小委員会で検討・整理してきた「クリエイターへの対価還元についての現状」や「補償すべき範囲」、私的録音の実態や私的録音録画補償金制度の代替措置に係る検討など、クリエイターへの適切な対価還元に係る過去4年間の検討の状況の全体について、集約・整理されている。

●「国際小委員会」における審議状況について

(1) 著作権保護に向けた国際的な対応の在り方

世界知的所有権機関(WIPO)の著作権等常設委員会(SCCR)では放送条約等に関する議論が進められている。本課題については、放送条約に関して、放送機関が行う放送のインターネット送信(主にオンデマンド配信)についての保護の在り方等について議論を行ったところ、早期条約策定を目指して対応すべきであるとの意見や放送に対する保護として実効的なものとなる必要がある等の意見が出された。また、SCCRの議題となっている追及権に関して、我が国の現状を把握するため有識者、画廊、オークションハウス等の関係者からヒアリングのうえ、議論を行ったところ、美術の著作者が音楽や文学の著作者よりも著作権収入に関し不利であることや美術品取引市場への悪影響や執行上の課題を示す意見が出された。また、WIPOにおいて実施される追及権に関する調査について意見が出された。

(2) インターネットによる国境を越えた海賊行為に対する対応の在り方

海外における著作権侵害の最新の状況②平成30年度の文化庁における取組について、報告に基づき議論を行った。

海外における著作権侵害の最新の状況については、不正ストリーミング機器の被害等について報告があり、文化庁の取組についての報告では、今年度実施した取組と併せて、現在調査中の「日本のコンテンツ企業が海外で権利執行した事例集」の作成状況について進捗の報告があった。これらの報告を踏まえて議論を行ったところ、この中では、海賊版対策は継続的に対応をしなければならず、海外における権利行使等、権利者の参考となる事例を引き続き収集すべきという意見が出された。

●「使用料部会」における審議状況について

著作権者不明等の場合における著作物等の利用に係る補償金の額、平成30年度使用教科書等掲載補償金の額等について審議を行ったほか、平成31年度以降の教科用図書への掲載等に係る補償金の算出方法について審議を行った。

平成31年度以降の教科用図書への掲載等に係る補償金の算出方法については、学校教育法の改正に伴い、新たにデジタル教科書も補償金の対象になること、また、教科書等掲載補償金等について、従来は文化庁長官が補償金の額を毎年定めることとしていたが、平成31年度からは、補償金額ではなく、算出方法を文化庁長官が定めることとなることから、当該算出方法について、文化審議会に諮問がなされた。

使用料部会の審議の結果、諮問のあった算出方法の案についていずれも妥当であると議決され、著作権分科会においても、使用料部会の議決のとおりとする旨議決された。

また、平成30年5月25日に公布された著作権法の一部を改正する法律（平成30年法律第30号）に係る政省令の整備にあたっては、共通目的事業へ支出すべき授業目的公衆送信補償金の額の算出方法に係る政令案について審議し、平成30年12月28日に著作権法施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第360号）が施行された。

（参考）

審議状況の詳細については、文化審議会著作権分科会（第53回）（平成31年2月13日開催）における報告内容を参照。

<http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/bunkakai/53/index.html>

2. 今後の課題

- 上記の課題のうち、引き続き検討が必要とされた課題を含め、著作権制度に関する諸課題について、今後も検討を行う予定。

文化審議会著作権分科会報告書 (2019年2月)について

著作物等を巡る近時の社会状況の変化等に適切に対応するため、インターネット上の海賊版対策など著作権等の適切な保護を図るための措置や、著作物等の利用の円滑化を図るための措置について、検討を行った結果をとりまとめたもの。

【著作権等の適切な保護を図るための措置】

1. リーチサイト等を通じた侵害コンテンツへの誘導行為への対応
2. ダウンロード違法化の対象範囲の見直し
3. アクセスコントロール等に関する保護の強化
4. 著作権等侵害訴訟における証拠収集手続の強化

【著作物等の利用の円滑化を図るための措置】

5. 著作物等の利用許諾に係る権利の対抗制度の導入
6. 行政手続に係る権利制限規定の見直し（地理的表示法・種苗法関係）

1. リーチサイト等を通じた侵害コンテンツへの誘導行為への対応

検討の経緯・問題の所在

- インターネット上の著作権侵害が深刻化しており、その背景の1つとして、自身のウェブサイトにはコンテンツを掲載せず、他のウェブサイトへのリンク情報等を提供して利用者を著作権侵害コンテンツに誘導するためのウェブサイト(リーチサイト)やこれと同様の機能を有するアプリ(リーチアプリ)の問題が指摘。
- リンク情報の提供行為は、インターネットによる情報伝達において不可欠な役割を担うものであり、表現行為として憲法第21条第1項により保護されることを踏まえ、過度な規制により正当な表現行為に萎縮が生じることがないように留意しつつ、検討。

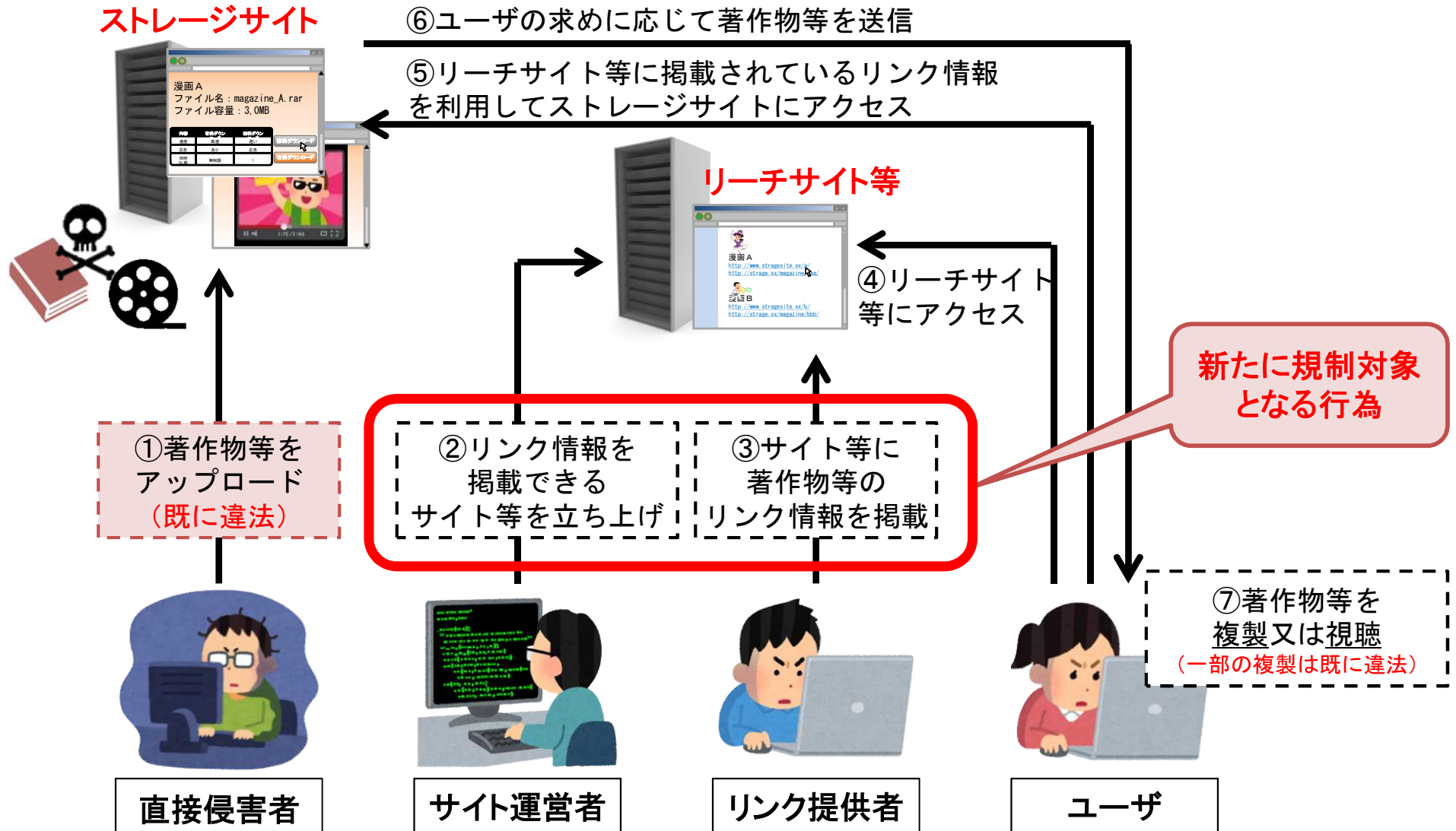
検討結果

- リーチサイト・リーチアプリは、利用者が侵害コンテンツに到達することを容易にすることで、侵害コンテンツの拡散を助長する蓋然性が高い場・手段であると評価でき、そのような場・手段を通じて、侵害コンテンツに係るリンク情報等の提供を行う行為は、著作権侵害と同視すべき大きな不利益を著作権者に与えるものと評価できる。
- このため、著作権者の権利保護の実効性を確保するため、①リーチサイト運営行為・リーチアプリ提供行為や、②侵害コンテンツに係るリンク情報等の提供行為について、一定の要件の下で、規制することが適当。
(①については刑事罰(社会的法益の侵害)、②については民事措置(差止請求)+刑事罰の対象とする)
- 過度な規制により正当な表現行為に萎縮が生じることがないように、規制対象とするリーチサイト・リーチアプリについて、典型的に侵害コンテンツの拡散を助長する蓋然性が高い悪質なもの(例えば、「主として違法な自動公衆送信を助長する機能を担っているウェブサイト」等)に限定し、リンク情報等の提供行為の規制は、リンク先の著作物が違法にアップロードされたものであることについて故意・過失が認められる場合に限定することが適当。

(※) インターネット情報検索サービスを通じた海賊版サイトへのアクセスへの対応については、まずは権利者団体及びインターネット情報検索サービス事業者において協議の場を設け、当事者間の取組により、運用上の解決を図ることとし、その動向を踏まえ、必要に応じて法整備を検討。

(参考)リーチサイト等による侵害コンテンツへの誘導行為の典型例

違法にアップロードされた著作物等へのリンク情報をウェブサイト等に掲載して、ユーザを当該著作物等へ誘導



※「サイト運営者」と「リンク提供者」が同一人物の場合（運営者投稿型）もある。

※リーチアプリの場合には「アプリ提供者」が上記の「サイト運営者」と同等の立場にある。

2. ダウンロード違法化の対象範囲の見直し①

検討の経緯・問題の所在

- インターネット上の著作権侵害の深刻化を受けて、現在は、音楽・映像等の録音・録画に限定されているダウンロード違法化について、対象範囲の見直しを検討。
- 出版社等から、漫画のみならず、雑誌・写真集・文芸書・専門書についての被害も報告。また、プログラム(ビジネスソフト・ゲーム)に関しても従来から継続的に被害生じており、最近では、学術論文に特化した海賊版サイトの存在も明らかとなるなど、幅広い分野の著作物について、海賊版による被害が生じていることを確認。

検討結果

<民事の対象範囲>

- 違法にアップロードされた著作物から便益を享受しようとするユーザーの行為には、一般的に許容されるべき正当性がないこと、諸外国の取扱い(ドイツ・フランス・カナダ等)、未然防止の必要性、著作物間での措置の整合性等の観点などを踏まえると、録音・録画と同様の要件の下、対象範囲を著作物全般に拡大していくことが有力な選択肢となる。複数の委員から、被害実態が明らかな海賊版対策に必要な範囲に限って違法の範囲を定めるという観点から、刑事罰と同様に限定を設けるべきとの意見が示されたことにも十分に留意する必要。

<刑事の対象範囲>

- 音楽・映像と同様、有償で提供される著作物等に限定することは当然の前提として、特に必要性の高い事例・行為に対象範囲を厳格に絞り込む必要。国民生活への影響を必要最小限にとどめる観点から、適切な限定の選択肢が採用されることが適当(複数の選択肢等の組み合わせも検討)。その際、複数の委員から、「有償著作物」、「原作のまま」、「当該著作物の提供又は提示により著作権者が得ることが見込まれる利益が不当に害される場合」等に加え、反復継続してなどの要件に限定する案の提案があったことにも十分に留意する必要。

法整備にあたっては、ユーザー保護の効果や課題を踏まえつつ、最適な対象範囲の設定を行うことが適当。

2. ダウンロード違法化の対象範囲の見直し②

<制度整備の際の留意点など>

○ 主観要件の取扱い

- ・ 「違法だと当然に知っているべきだった」、「違法か適法か判断がつかなかった」等の場合にダウンロードが違法とされることのないよう、主観要件の規定の仕方を見直す(例:「事実を知りながら」には、重過失により知らなかった場合を含むものと解釈してはならない旨の解釈規定を置く)ことを含めた措置を検討。
- ・ その際、いわゆる「法律の錯誤」があった場合(例:適法引用されているものだと認識してダウンロードしたが、実際には法第32条の要件を満たしていなかった場合)に、「事実を知りながら」との要件を満たすと評価されてダウンロードが違法となる可能性が高いとの指摘があるため、条文上、「事実の認識」と「違法性の認識」の双方について確定的な認識を要求することを明確化することを検討。

○ 法定刑の水準・親告罪

- ・ 法定刑の水準については、録音・録画の場合と同様、「2年以下の懲役若しくは200万円以下の罰金又はその併科」とすることが適当。
- ・ 今回の対象の拡大に当たっても、ダウンロード違法化に係る刑事罰については、全て親告罪のまま維持することが適当。

○ 普及啓発等

- ・ 文化庁・関係団体等が一丸となって、国民に対する制度内容の周知徹底等に努めるとともに、関係団体において適法サイトに関する情報の提供方法等の工夫を行う。
- ・ 法施行後、一定期間を経過した段階で、法制化の効果について必要な調査・検証を行うことを検討。

○ その他

- ・ 様々な手段を組み合わせた総合的な海賊版対策について、関係省庁とも連携して必要な施策を検討。
- ・ 研究目的での権利制限等について、権利者の利益保護の観点にも留意しつつ、検討。

3. アクセスコントロール等に関する保護の強化

検討の経緯・問題の所在

- ビジネスソフト等に関する最新の技術・ビジネス動向を踏まえ、平成30年の不正競争防止法の改正において、コンテンツの無断利用を防止するアクセスコントロール等の保護技術について、①定義規定の改正(シリアルコード等によるライセンス認証が含まれることを明確化)、②これを回避するための不正なシリアルコード等の提供に対する規制を実施。
- ビジネスソフト等は、著作物として著作権法の保護対象にもなっているところ、著作権者の利益保護の観点から、著作権法においても上記と同様の措置が必要かどうかを検討。

検討結果

- 近時のビジネスソフト等の不正利用の態様に適切に対応し、著作権者の利益保護に万全を期す観点から、不正競争防止法と同様、上記①及び②の措置を行うことが適当。

〈定義規定の改正〉

〈規制対象行為の追加〉

	著作権法	不正競争防止法
CD・DVD等に関する保護技術	○	○
ソフトウェアに関するライセンス認証	△ ⇒ ○	○ (平成30年改正)

	著作権法	不正競争防止法
回避行為	○	×
回避装置・プログラムの提供	○	○
回避サービスの提供	○	○
不正なシリアルコード等の提供	× ⇒ ○	○ (平成30年改正)

(※) CD・DVD等に関する保護技術では、不正利用防止のための信号がコンテンツとともに(同時・同一場所に)記録されており、法律上の定義もこれを念頭に規定。ソフトウェアに関するライセンス認証では、不正利用防止のための信号は、コンテンツと別途(後から)、記録されるため、従来の定義規定では対象に含まれるかが不明確だった。

4. 著作権等侵害訴訟における証拠収集手続の強化

検討の経緯・問題の所在

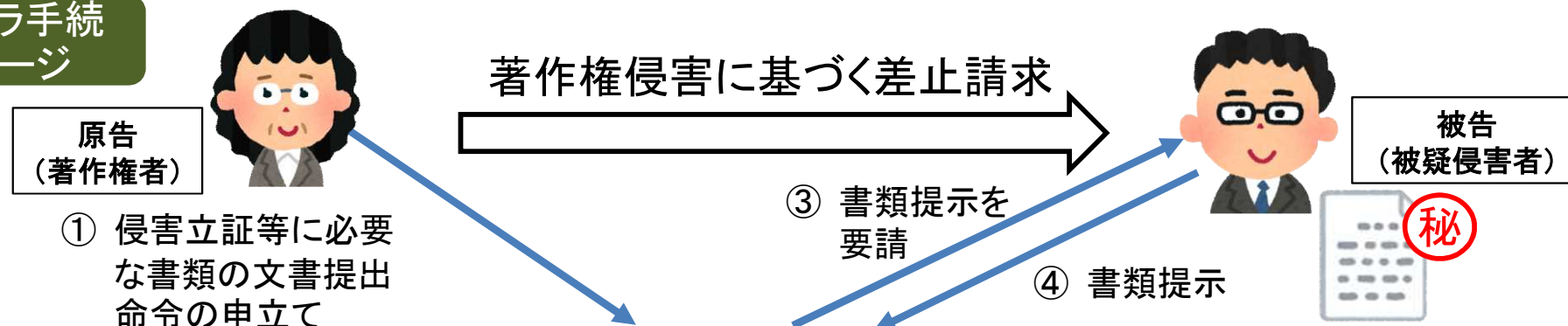
- 平成30年の特許法等の改正で、特許権等の侵害訴訟における証拠収集手続（インカメラ手続※）について、
①インカメラ手続を利用できる場面を拡大する、②専門委員の関与を可能とする規定の見直しがなされた。
- 従前は、特許法等と著作権法とでインカメラ手続に関する規定の内容は同じだったため、同様の改正を検討。

※文書提出命令の申立てについて、命令を発令するか裁判所が判断する際に、対象文書を裁判所が実際に見て、判断をする制度

検討結果

- 権利の適切な保全の観点から、インカメラ手続を充実させ、紛争の実情に即した解決を可能にすることが望ましいことから、特許法等と同様に上記①及び②の見直しを行うことが適当。

インカメラ手続のイメージ



改正

②侵害立証等に必要
か否かを判断する
ためにその書類を
見る必要

* 改正前は、書類提出を拒む正
当な理由があるか否かの判断
に際してしかインカメラ手続を
用いることができなかった

改正

書類の内容が専門的
な場合など…

専門的知見に
よるサポート

* 改正前は、インカメラ手続に
専門委員は関与できなかった

専門委員

5. 著作物等の利用許諾に係る権利の対抗制度の導入

検討の経緯・問題の所在

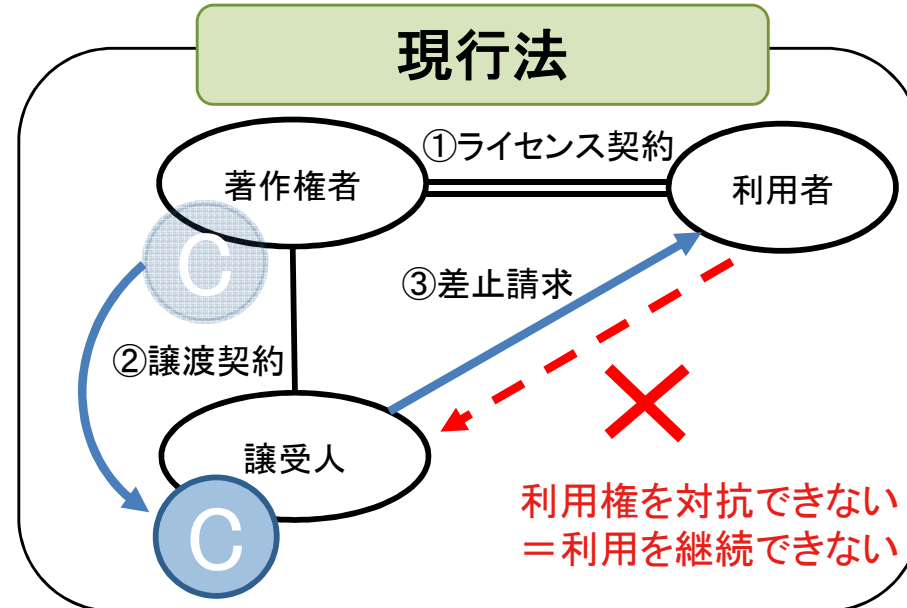
- 著作物の利用許諾契約(ライセンス契約)における利用者(ライセンシー)は、著作権が譲渡された場合、著作権の譲受人(第三者)に対し、当該利用許諾(ライセンス)に係る著作物を利用する権利(利用権)を対抗する手段がない状況にある。
- そのため、著作権が譲渡された場合に、ライセンシーは利用を継続することができなくなるおそれがあり、ライセンシーの法的地位が不安定な状況にある。



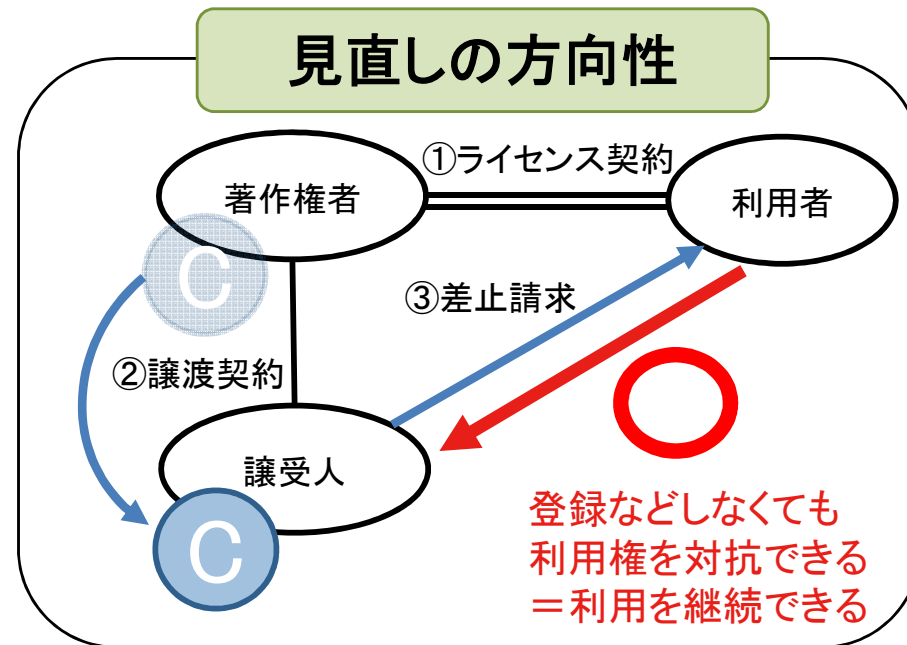
検討結果

- 知財立国として安定した知財の利活用を促進する観点から、ライセンシーが安心してビジネスを行うことができる環境を整備するため、利用権に対抗力を付与すべき。
- 特許法等において特許発明の利用(実施)を行うことができる権利(通常実施権)については登録などしなくても対抗できることとされていること、利用権の対抗を認めても譲受人に与える不利益は小さいこと等を踏まえ、特許法等と同様に、登録等の対抗要件を要することなく当然に利用権を対抗できる制度(当然対抗制度)を導入するのが適当。

現行法



見直しの方向性



6. 行政手続に係る権利制限規定の見直し(地理的表示法・種苗法関係)

検討の経緯・問題の所在

- 著作権法第42条第2項においては、特許等に関する審査が迅速・的確に行われるよう、特許審査手続等において、権利者に許諾なく必要な文献等の複製等ができることとしている。
- 一方、①地理的表示法(特定農林水産物等の名称の保護に関する法律)に基づく地理的表示の登録に関する手続(参考1)、②種苗法に基づく品種登録に関する審査手続や登録品種に係る調査手続(参考2)は権利制限の対象に含まれておらず、著作権者から許諾を得ていないことを理由とする書類の差し戻しや、許諾が得られないことを理由に申請が取りやめられてしまう等、これらの手続に支障を来すおそれ。
- このため、的確かつ迅速な審査等を可能とすべく、農林水産省からこれらの手続における著作物の複製も権利制限の対象としてほしいとの要望があった。

検討結果

- 行政庁が、これらの手続きにおいて法律上の要件を満たすか否か等の的確な判断を行うためには、著作物の利用が必要であり、著作物の利用に当たって著作権者の許諾を要するとその迅速な審査や申請者等に不利益が生じてしまうおそれがあることから、権利制限の必要性が認められる。
- 一方、これらの手続にあたって必要と認められる限度において著作物が複製等される限りにおいては、権利者に与える不利益は限定的であると考えられる。
- これらを踏まえると、地理的表示法及び種苗法の目的を適切に実現するという公益的な観点から、これらの手続において、必要と認められる限度で行われる著作物の複製等を権利制限の対象とすることが適当。

(※)なお、今般の見直しの議論の過程において、今後新たに同種の行政手続が現れた場合に柔軟に対応できるような規定の在り方についても意見が示されたことを踏まえ、権利者に与える影響にも適切に配慮しつつ、そのような規定の見直しの在り方についても適切な検討が行われることが望ましい。

地理的表示制度の概要

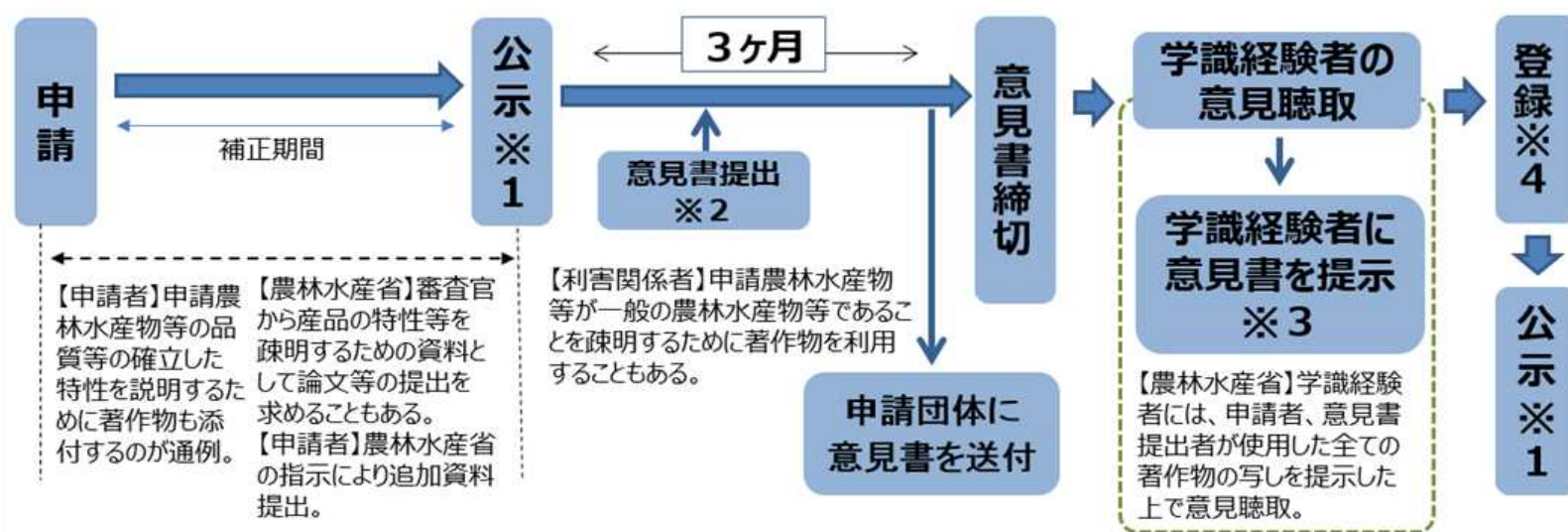
- 地域ブランドの名称への侵害対応等の課題に対応するために、地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称（地理的表示（Geographical Indication））が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として国に登録することができる制度が、特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法）に基づき設けられている（平成27年6月より施行）。
- 地理的表示制度では、登録製品の生産者団体が定めた基準（明細書等）を満たす当該団体の構成員たる生産者が、当該製品の名称の表示（地理的表示）を付することができるとし、それ以外の者による地理的表示の使用を規制することとしている。これにより、模倣品の排除による侵害対応のほか、取引拡大、価格上昇、担い手の増加などの効果が期待。

※登録されている地理的表示の例：夕張メロン、米沢牛、八丁味噌、くまもとあか牛

地理的表示の登録に関する手続と著作物の主な利用場面

地理的表示の登録に関する手続（右図参照）においては、要件の充足性を判断するために文献や新聞記事等の著作物が用いられている。

例えば、製品の品質に関し、他には流通していない独自品種の科学的な特性を示すために学術論文等の著作物を利用したり、全国規模やそれに準ずる規模の品評会等で評価されているなどの社会的評価を示すために新聞記事等の著作物を利用したりすることがある。



- ※1 公示は農林水産省ウェブサイト内の専用ページにて行う。
- ※2 意見書はだれでも提出可能。
- ※3 必要に応じ、利害関係者（申請団体及び意見書提出者）から意見聴取可能。
- ※4 処分（登録若しくはその拒否）については、行政不服審査法、行政事件訴訟法により当該処分を争うことが可能。

